

第4回 立川市多文化共生推進プラン検討会議 会議録（要旨）

■開催日時 令和6年10月8日（火） 午後7時～午後8時35分

■開催場所 立川市役所 2階 210会議室

■出席者 <委員>大槻委員、倉八委員、上田委員、北岸委員、木下委員
関口委員、藤原委員
<事務局>太田市民生活部長、福邊市民協働課長、早野多文化共生係長

■欠席者 <委員>王委員、黄委員、渡邊委員

■傍聴者 なし

■次第

1. 開 会
2. 議 題
（1）提言書について
3. その他
・次回の日程について

■配布資料

1. 立川市第5次多文化共生推進プランへの提言に向けて
2. 立川市第5次多文化共生推進プラン検討会議提言書(案)

■会議内容（要旨）

1. 開会

2. 議題

（1）提言書について

○資料Ⅰ「立川市第5次多文化共生推進プランへの提言に向けて」について

●生活支援（災害に対する備え）について

・立川市社会福祉協議会が開催する災害対策ネットワーク会議等で、外国人の防災対策など、専門家の方の意見も踏まえて、議論をしていくことが必要ではないか。

・外国人を雇用する企業に働きかけ、防災について学んでもらう場を提供する必要がある。資料提供だけでなく、実際に対面で話をする機会を作るのが大事なのではないか。

・災害時の外国人対応について、初動マニュアルの作成を検討した方がよい。

・訓練に参加して、こういうことが学べるとかできるというのを見える化をする、それを事後に広報するようなことをやっていかないと防災訓練などへの参加者が増えないのではないか。

・日本人側から支援するだけではなくて、外国人がキーパーソンとして、発災時に活動していただけるような防災リーダーなどの育成が必要である。

・外国人の方に参加してもらいたいイベントや取り組みがあれば、市ホームページの外国人向けのページに掲載して広報するとよいのではないか。

・災害の第1次的な責任の主体である市町村単位においても、被災者の権利、災害に対する救助を受ける権利を考えながら、避難所の運営等について考えていく必要があるのではないか。

・避難所の運営責任者が参照する避難所運営マニュアルに、外国人対応について触れていないので、実際に発災したときに、外国人が取り残されてしまうことが目に見えている。地震がいつ起こるかわからないので、早急に改善する必要がある。

・外国人を雇用している企業にアクセスして、活動をやっていくというのは、すごくニーズに合った活動だと思う。

・関連団体組織とのつながり、連携の強化が重要である。

・多摩地区には活かし切れていない潜在的な人材もいるので、その活用等でも連携ができればよいのではないか。

・発災時に情報をきちんと届けられる方法を確立しておくことが重要である。

・外国人の方に、避難所へ行けばすべてが解決するかのように伝えることはミスリードになるので、自宅で避難できる体制を整えてもらうことも伝えた方がよいのではないか。

・5年先を想定し、視野に入れながら計画を策定することが求められている。防災部門等との連携、国や都との連携も求められてくると感じている。

・避難所に避難するのは少数なので、在宅避難の方を含めて情報提供していくことが中心になっていくのではないかと。その時に、どういう情報提供や外国人の方へのサポートを提供するかというのを実態も踏まえて絞り込んで検討する必要があるのではないか。

●意識啓発と社会参画支援について

- ・地域活動に参加するとできることを見える化をすることで、自治会にも参加をしていくのではないかな。地域への参加ということでモデル事例を作って、少しでも他の自治会で同じような取り組みをしてもらうことが必要ではないかな。
- ・外国人の方が働きやすい職場作りに努めている事業所を認証することで、全体のボトムアップを図ることを考えてもよいのではないかな。
- ・国、東京都、経営団体、学校等を含めた、もっと広い形の会議体を作って、外国人が増加する状況に的確に対応できるような枠組みを作れるとよいのではないかな。
- ・意識啓発は、講演や研修などの座学型だけでなく、日本人と外国人が一緒に活動して楽しめる体験型の取り組みを継続的に実施していくことが有効なのではないかな。
- ・大学と連携して、音楽等で子どもたちが多文化に触れる機会を作れるとよい。
- ・地縁組織と多文化共生関係の組織、そして立川市のつながりを強化していく必要がある。本来の目的が違ふようなものが、地域という共通の点で結びついていくようなイメージを共有しながら議論を進めていきたい。

○資料2「立川市第5次多文化共生推進プラン検討会議提言書(案)」について

- ・プランのキーワードはつながりや連携だとすると、つながりが生まれてくるために、行政側の立川市がそこを明文化して奨励していくと、各団体が動きやすくなるのではないかな。
- ・生活支援の外国人児童・生徒に対する支援については、学校で対応することが本質であり、ボランティアによる子ども日本語教室は補完的役割を担っている。また、子どもの日本語教室では学校や親と連携できないことが問題になっている。
- ・外国人児童・生徒に対する学校での日本語教育については、教育委員会も一歩前に出ていただき、体制を作っていく可能性を探ってほしい。
- ・現状、子ども日本語教室は市の最南部に一か所のみで、市内在住の子どもたちに等しく機会を提供できていない。しかし、ボランティアが不足しているので、教室を増やしていくためには、ボランティアが安定的に支援活動を継続できる環境整備を含めて援助がないと難しい。
- ・プランの中で連携が一番重要ということであれば、提言書の体裁を検討する必要があるのではないかな。

3. その他

○次回の日程について

- ・次回の日程は、11月12日(火)に決定
場所は、市役所2階210会議室とする。